

氏 名	チュター チンルクサー Chuta Chinruksa
学位の種類	博 士 (経済学)
学位記番号	経 博 第 175 号
学位授与の日付	平成 15 年 9 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	経済学研究科 経済動態分析専攻
学位論文題目	ODA in Flying Geese Pattern : Thailand's Experience (雁行形態型発展におけるODAの役割—タイの経験から—)

論文調査委員 (主査) 教授 岩本武和 教授 本山美彦 教授 坂井昭夫

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、雁行形態 (FG) 型発展モデルに政府開発援助 (ODA) の要素を加え、その修正モデルを日本 (先導国) とタイ (後続国) の 2 国間の経済関係に適用・分析すると同時に、ケーススタディとして、日本の対タイ円借款のうち最大規模であった Eastern Seaboard Project (ESB) について詳細に調査・研究した労作である。

本論文は全体で 5 章からなるが、第 1 章では、まず戦後途上国に供与された ODA の一般的バックグラウンドについて、政治学 (人道主義と新現実主義) および経済学 (ツウ・ギャップ理論) の代表的な諸理論がサーベイされ、次に開発援助委員会 (DAC) の標準的な質的指標を挙げながら日本の ODA の諸特徴と、日本の「援助・投資・貿易」の三位一体型の対外経済政策に関する先行研究が検討され、援助国と被援助国相互に利益のある援助政策のあり方という本論文全体の問題意識が提示されている。

第 2 章では、アジアの FG 型発展について、いわゆる赤松=小島モデルの実際のアジアの経済発展への適用可能性が批判的に検討されている。赤松モデルでは、(1)産業内のライフサイクル (intra-industry rationalization)、(2)産業間の高度化サイクル (inter-industry diversification) (3)キャッチアップ・プロセス (FG hierarchal formation) を経て、域内には比較優位に基づいた重層的・補完的な生産・貿易構造が成立されるとされ、さらに小島モデルでは、比較劣位産業の海外直接投資を「順貿易志向的海外直接投資」(pro-trade oriented FDI, PROT-FDI) として FG 型発展の重要な要素の一つとして追加し、アジアの「輸出主導成長」の内実が、多国籍企業の海外直接投資戦略によって推進されてきた。「海外直接投資主導成長」であることを明らかにした。これに対し本論文は、FG 型発展の先導国である日本の ODA の役割と、後続国である NIES・ASEAN の国家の役割を重視し、FG プロセスにおいて、前者は PROT-FDI の前提条件として、後者は輸入代替期における幼稚産業保護として位置づけられる。さらに、赤松=小島モデルが想定している「後発国の自立的 (self-reliant) な成長」が、アジアでは完全に達成されておらず、日本の資本と技術に過度に依存した「輸入された工業化」であったことを統計的に示し、「完全な FG モデル」の適用可能性に限定条件を付けている。

第 3 章では、前章で修正された FG モデルを、日本 (先導国) とタイ (後進国) に適用し、両国間の「援助・投資・貿易」の協力関係について詳細な分析が行なわれている。確かに、1960 年代以降 2000 年までのタイでは、農業から製造業へと産業構造は大きく変化し、しかも製造業においても産業の高度化が達成され、多くの産業で FG モデルが想定するような「輸入→国内生産→輸出」というサイクルが観察される。各産業の FG 型発展の初期には、日本の円借款が工業インフラの多くを融資し、また円高が進んだ 1985 年以降急速に拡大した FDI は、確かにタイの輸出主導型成長に貢献した PROT-FDI であった (その総括図は Fig3. 12)。しかし、前章で指摘された「完全な FG モデル」の限定条件は、ここでも観察される。1997 年のバート危機以前のタイでは、大幅な貿易黒字を計上し、その意味では、確かに小島モデルの言うとおり PROT-FDI であったけれども、日タイ 2 国間の貿易収支は、産業別で見ても、全体で見ても、この間一貫してタイの大幅赤字となっていて、タイが日本からの資本財・中間財の輸入国であったことが、産業ごとに統計的に示されている。

第4章は、前章までの分析を、日本のタイに対する最大の円借款のプロジェクトである Eastern Seaboard Project (ESB) に適用した本論文で最も学術的貢献度の高い部分である。本章では、同プロジェクトをESB I (1982-91年)、ESB II (1992-95年)、ESB III (1996年-現在) の3期に分けて考察し、その中でもESB I を「導入期」「建設期」「ポスト建設期」に分けて、プロジェクト当初の「目標」と、プロジェクト完成後の「評価」について詳細な分析が行なわれている(総括表はTable 4.10, 4.11)。その評価は多岐にわたるが、例えば、①バンコク港のキャパシティが限界に達したこと、②バンコクへの人口集中の結果としての周辺地域との所得格差の是正、③および同地域で発見された天然ガスの有効利用といった点に関して、ESBは初期の目標を達成した。しかし、前章までの考察からESBを評価すると、特にタイ政府が十分な開発国家としての役割を演じたとは言えない。積極的なESBへのFDI誘致に対して、自国の人的資源への投資は全く不十分であり、熟練労働の不足は深刻で、加工組立てないしは下請行程が移転されたに過ぎないFDIも多くの産業で観察された。さらに、日本のFDIへの過度の依存から、中間財や資本財を自国で供給できるサポーティング・インダストリーの発展も見られなかった。これはマレーシアなどと対比すると著しい遅れであったと評価せざるを得ない。

第5章では、本論文全体の結論が述べられる。まず古典的な赤松=小島のFGモデルの有効性は十分に認めつつも、以下のような限定が付けられている。第一に、アジア全体を観察しても、後続国の自立的発展を強調するFGモデルとは対照的に、多くのアジア諸国は日本企業の加工組立ないしは下請け段階に止まっているケースが多く、日本のFDIから自立した生産構造を作り上げていない。第二に、タイのケースを観察しても、中間財の輸入超過やノウハウのライセンス支払い超過などによって、日タイ2国間の貿易収支はタイの大幅な赤字となっている。その意味で、FGモデルでいう「国内生産」の段階も、その実態は自立的な国内生産とは乖離している。第三に、FGモデルが想定する自立的発展を促進するために必要な政策として、筆者はまず人的資源への投資を重視し、そのことによってFDIによる真の技術移転が可能であると考え、三菱とマレーシアの合併企業としてのプロトンがそのモデル・ケースの一つとして考察されている。また、日本のODAが金額ベースでは削減される中、これまでのハード路線からソフト路線に転換する必要性を訴えている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、雁行形態(FG)型発展モデルに、政府開発援助(ODA)の要素を加え、それを先導国である日本と後続国であるタイの2国間経済関係に適用・分析すると同時に、ケーススタディとして、日本の対タイ円借款のうち最大規模であった Eastern Seaboard Project (ESB) について詳細に調査・研究したものである。

論文のスタイルは叙述的なものであるが、論理展開は極めて明快で、赤松=小島モデルなどの基本的内容や、ケーススタディを理解するのに必要な背景説明は、コラムやBoxを利用してまとめるなど、本論がいたずらに冗長になることなく、論理展開の一貫性を妨げない工夫が随所になされている。また筆者のタイ経済の発展に対する問題意識も非常に鮮明であり、日本の円借款受入れ機関で勤務したことのある経験も随所に生かされている。

本論文の学術的貢献は、以下の点に認められる。第一に、「貿易と投資の有機的連関」を重視する赤松=小島のFG論に対し、本論文は、FG型発展の先導国である日本のODAの役割と、後続国であるNIES・ASEANの国家の役割を重視し、前者を小島モデルの「順貿易志向的海外直接投資」(pro-trade oriented FDI, PROT-FDI)の前提条件として、後者は赤松モデルの「輸入代替期」における幼稚産業保護として位置づけ、その「修正版FGモデル」を①産業内のライフサイクル(intra-industry rationalization)、②産業間の高度化サイクル(inter-industry diversification)、③アジア域内でのキャッチアップと水平分業の進展(FG hierarchical formation)に適用し、繊維・化学・鉄鋼・自動車・エレクトロニクス等のタイの複数の産業について綿密に実証したことである。このFGモデルの「発展的適用」は、本論文全体の方法論ともなっている。

第二に、アジアにおけるFG型発展を日本的生産システムのアジアへの拡大とみなす Hatch and Yamamura (1996)の先行研究に依拠しつつ、本論文では、赤松=小島のFGモデルが想定している「後発国の自立的(self-reliant)な成長」が、アジアでは完全には達成されておらず、日本の投資と技術に過度に依存した(over-dependent)「輸入された工業化」であったことをいくつかの産業について実証し、「完全なFGモデル」の適用可能性に限定条件を付けていることである。1997年のバーツ危機以前のタイでは、大幅な貿易黒字を計上し、その意味では、確かに日本の対タイ投資は、小島モデルの言う通り PROT-FDIであったけれども、日タイ2国間の貿易収支は、この間一貫してタイの大幅赤字となっており、それが

FDIの受入れに伴う日本からの資本財・中間財の輸入にあったことが、産業別に示されている。その意味で、日本のFDIはタイの長期的な自立的発展にとってはネガティブな影響を与えていると結論づけられる。このFGモデルの「批判的適用」は、本論文全体に一貫した問題意識にもなっている。

第三に、これらFGモデルの発展的／限定的適用を、実際にタイのESBプロジェクトに当てはめて検証し、同プロジェクトの当初の目標と達成された成果を詳細に評価したことは、本論文の最もオリジナリティの高い部分であろう。その評価は、多岐にわたるが、例えばESBプロジェクトによって、限界に達していたバンコク港のキャパシティやバンコク市への人口集中が緩和され、周辺地域との所得格差が是正された反面、タイ政府のESBへの積極的なFDI誘致政策、例えば中間財や資本財の輸入関税免除措置は、短期的にはFDIを引きつける効果を持つものの、長期的にはそれらを自国で供給できるサポーティング・インダストリーの発展を阻害する意味で、望ましくなかったと評価される。また、自国の人的資源への投資は全く不十分であり、熟練労働の不足が刻であったことなど、タイ政府が開発国家としての役割を十分に果たしたとは言えないことが、批判的に検討されている。

このように、本論文の学術的貢献は高く評価されるが、同時に今後さらに深められるべき課題も残されている。

第一に、本論文で最もオリジナリティの高いESBプロジェクトの研究が、第Ⅰ期（1982-91年）と第Ⅱ期（1992-95年）に限定され、第Ⅲ期（1996年-現在）については、その概要が言及されているに止まっている。特に、1997年のパーツ危機が同プロジェクトの進行にいかなる影響を与えたかについての言及が全くなされていないことは、残念である。

第二に、本論文ではエピソード風に断片的に叙述されていることがら（その中には筆者の円借款受入れ業務の経験に基づくものも含まれる）の中には、さらに深めて追求されるべき内容が含まれていると思われる。例えばESBについて、当初世界銀行に求めたプロジェクト融資が拒否されたことの世銀側の背景や、その後円借款を求めた日本政府が日本の建設会社への発注を強く要請したことの日本側の要因などが掘り下げられれば、日本のFDIへの過剰依存の原因について、さらに多面的な要因が発見されたかもしれない。

第三に、確かにFGモデルは、新古典派成長論では十分に考察されない産業の構造変化や後続国へのキャッチアップ過程を考察する上で有用なモデルではあるが、本論文では、このFG型発展とその適用であるESBプロジェクトにおいて、実際どれくらい生産性や競争力が向上したかについての理論的・実証的検討が行なわれていない。また、ESBでもたらされた産業の集積が、地域経済に及ぼした影響など考察されるべき課題も残っている。

しかし、これらの課題には、本論文の対象や問題意識を越えるものもあり、近年数多く発表されているアジアの雁行形態型発展モデルの研究の中でも、本論文がユニークな地位を占める重要な研究であることは明らかである。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成15年8月12日、論文とそれに関連した試問を行なった結果、合格と認めた。